

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第152期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	相鉄ホールディングス株式会社
【英訳名】	Sotetsu Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 滝澤 秀之
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸一丁目3番23号 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所において行っております。 (本社事務所) 横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 大川 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目9番14号
【電話番号】	(045)319 - 2043
【事務連絡者氏名】	経営戦略室 課長 大川 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業収益 (百万円)	132,747	139,111	260,502
経常利益 (百万円)	17,353	16,787	29,596
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	11,301	10,617	18,341
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,077	10,224	15,349
純資産額 (百万円)	149,156	152,992	150,974
総資産額 (百万円)	583,060	607,751	611,555
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	115.33	108.37	187.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	25.2	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	354	15,238	22,497
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,052	14,553	29,428
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,283	12,875	3,138
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,296	15,709	27,931

回次	第151期 第2四半期 連結会計期間	第152期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	41.47	48.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため、「-」で表示しております。
4. 第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社についてIFRS第16号「リース」を適用しております。影響額につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、流通業やホテル業において新店開業等により増収となったものの、流通業、ホテル業の既存店の減収や費用の増加等の影響が大きく、増収・減益となりました。

営業収益は1,391億1千1百万円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は180億3千6百万円（前年同期比1.4%減）、経常利益は167億8千7百万円（前年同期比3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は106億1千7百万円（前年同期比6.0%減）を計上するにいたしました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### a. 運輸業

鉄道業におきましては、「デザインブランドアッププロジェクト」のコンセプトを反映したJR直通線用新型車両12000系5編成50両を新造いたしました。また、ホームドアの全駅整備に向けたホーム補強や定位置停止装置設置等の工事並びに天王町駅・星川駅の駅舎改良や周辺道路の整備を推進いたしました。さらに、JR線との相互直通運転計画では2019年11月30日開業に向けた準備を進めており、東急線との相互直通運転計画につきましても鋭意推進しております。そのほか、相模鉄道キャラクター「そうにゃん」のLINEスタンプ第4弾を発売したほか、相鉄・東急直通線用車両20000系が、鉄道友の会選定の2019年ローレル賞を受賞したことを記念して、「相模鉄道20000系 2019年ローレル賞受賞 記念入場券セット」を発売いたしました。

バス業におきましては、安全性を高めたASV（先進安全自動車）仕様の高速バス2両を導入いたしました。また、新たに大和駅から横浜駅西口行きの深夜急行バスの運行を開始したほか、日本初となる大型バスによる営業運行での自動運転の実証実験を、よこはま動物園正門と里山ガーデン正面入り口間で実施いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は204億9千2百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は48億7千3百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、藤沢市の「そうてつローゼン鶴沼店」をはじめ、14店舗において改装等、店舗の活性化を実施し、集客力及び収益力の向上に努めました。また、省力化を目的としたセミセルフレジを全店舗に導入するとともに、キャッシュレス化の推進として、41店舗でQRコード決済のPayPayを導入し、利便性の向上を図りました。

その他流通業におきましても、競争が激化する厳しい事業環境のなか、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は503億4千1百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は5億3千2百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

#### c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、海老名市の「グレースシアタワーズ海老名」、東京都三鷹市の「グレースシアタワー三鷹」及び横浜市旭区の「グレースシアみなまきみらい」等の集合住宅並びに横浜市保土ヶ谷区の「グレースシアライフ横濱西谷」及び藤沢市の「グレースシアライフ湘南辻堂」の戸建住宅を中心に、集合住宅及び戸建住宅264戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、横浜市西区の「相鉄南幸第12ビル」を取得するとともに、大和プロムナード南側開発計画における建物新築工事を推進し、事業基盤の拡充に努めました。また、「相鉄ジョイナス」をはじめとした商業施設において、魅力あるテナントを誘致する等、収益力の向上に努めたほか、利便性の向上を図るため、横浜駅中央自由通路と横浜駅西口地下街との接続工事における地下階での連絡通路の全面供用開始に向け、工事を推進いたしました。

さらに、横浜駅西口及び相鉄線沿線の価値向上に寄与するため、地域の皆さまと連携した各種イベントの開催及び「みなまきラボ」等におけるエリアマネジメントへの取り組みを実施いたしました。

なお、引き続き横浜駅西口鶴屋地区等における市街地再開発事業の事務局業務の受託並びに泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務の代行により、沿線の街づくりを推進いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は414億5千万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は99億9千6百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

#### d. ホテル業

ホテル業におきましては、「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」において、客室の第四期改装をはじめロビー及びロビーラウンジ、ウエディング関連施設等を改装したほか、ニーズを捉えた多様な商品やメニューの提供を行い、集客力及び収益力の向上に努めました。

宿泊特化型ホテルにおいては、「相鉄フレッサイン 神戸三宮」及び「相鉄フレッサイン 大阪なんば駅前」を開業し、事業基盤を拡充するとともに、セルフチェックイン・チェックアウト端末「スマーレ」、情報配信デバイス「スマートプレート」及び自律床清掃ロボット等、ICT（情報通信技術）を活用した機器を導入し、お客様の利便性向上と業務効率化を推進いたしました。また、「ホテルサンルート」の直営店舗を順次「相鉄フレッサイン」にリブランドし、シナジー（相乗効果）創出やスケールメリットの発揮による運営効率化を推進いたしました。

以上の結果、ホテル業全体の営業収益は223億8千1百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は19億8千3百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

#### e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、厳しい受注環境のなか、東京都心と相鉄線沿線エリアを重点営業エリアと捉え、新規物件の受注に向けた積極的な営業活動を図りました。また、ICTを活用した自動清掃ロボットの導入等につきましては、効果を測定するとともに業務の効率化を推進し、良質かつ安定したサービスの提供に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は114億2百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は6億2千1百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

### （2）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末に比べて38億4百万円減少し、6,077億5千1百万円となりました。

負債は、未払金の減少等により58億2千2百万円減少し、4,547億5千8百万円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,184億8千1百万円となり、29億9千9百万円減少いたしました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により20億1千7百万円増加し、1,529億9千2百万円となりました。なお、自己資本比率は25.2%となりました。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、157億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ122億2千2百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、152億3千8百万円の収入（前年同期は3億5千4百万円の収入）となり、仕入債務の増加（前年同期は減少）等により、前年同期に比べ148億8千4百万円収入が増加いたしました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、145億5千3百万円の支出（前年同期は190億5千2百万円の支出）となり、有形固定資産の取得による支出が減少したことや、前第2四半期連結累計期間に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったこと等により、前年同期に比べ44億9千8百万円支出が減少いたしました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、128億7千5百万円の支出（前年同期は12億8千3百万円の収入）となりました。これは、社債の償還による支出があったこと等によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針

株式会社の支配に関する基本方針について

当社の「株式会社の支配に関する基本方針」(以下、「基本方針」といいます。)は、以下のとおりであります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社を支えるさまざまなステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に最大化させる者でなければならないと考えます。

当社は上場会社である以上、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が出現した場合に、当該行為を受け入れるか否かの最終的な判断は、基本的には、個々の株主の皆様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、大規模買付行為の中には、運輸業の安全性及び公共性を脅かすおそれのあるもの、株主の皆様は株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、大規模買付行為を行う者が株主の皆様に対し、買付けに応じるか否かについて判断するための十分な情報や時間を提供しないもの、取締役会が大規模買付けに向けた提案を評価・検討し、代替案を提示するための十分な情報や時間を提供しないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に反するものもあり得ます。

よって当社は、大規模買付行為を行おうとする者に対しては、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保するために、株主の皆様が適切に判断するための必要かつ十分な情報提供を求め、取締役会の意見等を開示し、株主の皆様が検討するための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他関係法令の範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

基本方針の実現に資する特別な取り組みについて

当社は、基本方針実現のため、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて以下の取り組み(以下、「本取り組み」といいます。)を実施しております。

相鉄グループは、「快適な暮らしをサポートする事業を通じてお客様の喜びを実現し、地域社会の豊かな発展に貢献します」という基本理念のもと、横浜駅と神奈川県央部を結ぶ鉄道路線を中心とし、それを補完するバス路線のネットワーク、そして沿線の宅地、商業施設等の開発をはじめとするさまざまな生活関連サービスを沿線で暮らしているお客様に提供するという事業構造によって成長してまいりました。

地域密着型の事業を中心としている相鉄グループにとって、地域社会はお客様そのものであります。輸送及び食の安全の確保、お客様視点での接遇及びCSの向上、従業員満足度向上のための働きやすさの向上等、日々の仕事の積み重ねや、そこで働く社員を大切に思う気持ちがお客様をはじめとするステークホルダーの信頼確保につながるものであり、これこそが相鉄グループの企業価値の源泉であると認識しております。

現在、相鉄グループは長年にわたる相鉄線沿線地域での事業展開により培ってきたお客様からの信頼を活かして競争力を高め、「地域ナンバーワンの快適生活応援企業グループ」となることをめざし、事業の選択と集中の強化、CS 経営の推進と沿線価値の向上による相鉄ブランドの維持及び形成並びに財務体質の改善等に取り組んでおります。

今後も、コア事業へ経営資源を重点的に投下して成長を図るとともに、低効率な事業については抜本的な改善策を実施する等、事業の選択と集中をさらに強化してまいります。

さらに、2019年11月30日に予定されております相鉄線とJR線との相互直通運転及び2022年下期に予定されております相鉄線と東急線との相互直通運転により、相鉄線沿線の利便性が向上し、沿線の将来性及びポテンシャルが大いに高まることが期待されます。グループビジョン“Vision100”のもと、鉄道業におけるさらなるサービスの充実や、沿線の開発に積極的に取り組み、沿線価値の向上と相鉄ブランドの維持及び形成に努め、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を最大化することで株主の皆様のご期待に応えていくとともに、株主の皆様をはじめとしたすべてのステークホルダーからの信頼を確保するため、コンプライアンスの徹底などコーポレート・ガバナンス体制の一層の充実・強化に取り組んでまいります。

本取り組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

本取り組みは、前述のとおり、基本方針の実現のため、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化に向けて取り組むものであります。

このため、当社取締役会は、本取り組みが基本方針に沿い、株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

( 7 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

( 8 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「 1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

相鉄グループを取り巻く環境は、少子高齢化や人口減少の影響により、地域間競争が激化しており、先行きが不透明な状況が続くものと予想されますが、このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前事業年度の有価証券報告書の「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に掲げた諸施策を着実に実施することで、企業価値の向上に努めてまいります。

( 9 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金調達

当社グループの資金調達は、鉄道事業における設備投資に対する㈱日本政策投資銀行からの借入金のほか、社債及び民間金融機関からの借入金など、市場環境や金利動向等を総合的に勘案しながら決定しております。

資金の流動性

当社グループは、鉄道事業や流通業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、これらの資金をキャッシュマネジメントシステム( CMS )により集中管理することでグループ内において有効に活用しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 2 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	98,145,499	98,145,499	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	98,145,499	98,145,499	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	98,145,499	-	38,803	-	15,440

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木二丁目28番12号	6,453	6.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,094	4.17
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,092	4.17
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,069	3.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,339	2.38
相鉄共済組合	横浜市西区北幸二丁目9番14号	2,148	2.19
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,836	1.87
川崎信用金庫	川崎市川崎区砂子二丁目11番1号	1,830	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,808	1.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,313	1.34
計	-	28,985	29.58

(注) 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行並びにその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が2019年9月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	399	0.41
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,367	2.41
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	425	0.43
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	815	0.83
合計	-	4,007	4.08

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 163,900	-	1(1) 発行済株式の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,689,000	976,890	同上
単元未満株式	普通株式 292,599	-	同上
発行済株式総数	98,145,499	-	-
総株主の議決権	-	976,890	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株、証券保管振替機構名義の株式20株が含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 相鉄ホールディングス 株式会社	横浜市西区北幸 一丁目3番23号	163,900	-	163,900	0.16
計	-	163,900	-	163,900	0.16

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権4個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて記載しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,971	15,749
受取手形及び売掛金	13,597	11,024
たな卸資産	1 31,561	1 29,315
その他	8,587	8,030
貸倒引当金	53	49
流動資産合計	81,663	64,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	195,921	191,910
機械装置及び運搬具(純額)	13,150	19,891
土地	250,135	247,969
使用権資産(純額)	-	11,582
建設仮勘定	12,590	15,188
その他(純額)	6,837	8,398
有形固定資産合計	478,635	494,940
無形固定資産		
のれん	1,967	1,817
借地権	3,514	3,514
その他	3,893	3,962
無形固定資産合計	9,376	9,295
投資その他の資産		
投資有価証券	8,063	7,525
長期貸付金	6	6
退職給付に係る資産	9,477	9,681
繰延税金資産	8,380	8,427
その他	16,492	14,343
貸倒引当金	542	539
投資その他の資産合計	41,879	39,445
固定資産合計	529,891	543,681
資産合計	611,555	607,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,327	8,251
短期借入金	44,145	58,503
1年以内償還社債	36,000	36,000
リース債務	121	466
未払法人税等	4,318	2,207
賞与引当金	2,554	2,347
その他の引当金	592	584
資産除去債務	170	94
その他	46,032	35,766
流動負債合計	141,262	144,222
固定負債		
社債	130,000	125,000
長期借入金	111,336	98,978
リース債務	1,277	11,126
再評価に係る繰延税金負債	23,235	23,225
退職給付に係る負債	20,158	19,631
長期預り敷金保証金	29,450	29,196
資産除去債務	2,594	2,756
その他	1,263	621
固定負債合計	319,317	310,536
負債合計	460,580	454,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	30,024	26,980
利益剰余金	77,290	85,446
自己株式	333	337
株主資本合計	145,784	150,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,351	2,974
土地再評価差額金	407	395
為替換算調整勘定	11	74
退職給付に係る調整累計額	530	490
その他の包括利益累計額合計	2,424	2,012
非支配株主持分	2,766	87
純資産合計	150,974	152,992
負債純資産合計	611,555	607,751

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	132,747	139,111
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 82,302	2 87,472
販売費及び一般管理費	1, 2 32,150	1, 2 33,602
営業費合計	114,453	121,075
営業利益	18,294	18,036
営業外収益		
受取利息	6	2
受取配当金	93	93
受託工事事務費戻入	108	53
保険配当金	65	70
雑収入	112	62
営業外収益合計	387	282
営業外費用		
支払利息	1,224	1,325
雑支出	103	206
営業外費用合計	1,327	1,531
経常利益	17,353	16,787
特別利益		
固定資産売却益	182	40
投資有価証券売却益	6	-
工事負担金等受入額	-	1,994
補助金	28	1,092
受取補償金	29	14
その他	-	4
特別利益合計	246	3,147
特別損失		
固定資産除却損	136	154
固定資産圧縮損	101	2,947
減損損失	12	-
その他	-	6
特別損失合計	250	3,108
税金等調整前四半期純利益	17,350	16,825
法人税、住民税及び事業税	5,684	6,093
法人税等調整額	279	77
法人税等合計	5,964	6,170
四半期純利益	11,386	10,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,301	10,617

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	11,386	10,655
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	381
為替換算調整勘定	3	89
退職給付に係る調整額	118	39
その他の包括利益合計	308	430
四半期包括利益	11,077	10,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,990	10,194
非支配株主に係る四半期包括利益	87	29

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,350	16,825
減価償却費	8,613	9,453
減損損失	12	-
のれん償却額	141	144
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	433	203
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	451	527
貸倒引当金の増減額(は減少)	37	7
賞与引当金の増減額(は減少)	237	206
その他の引当金の増減額(は減少)	102	8
受取利息及び受取配当金	100	96
支払利息	1,224	1,325
工事負担金等受入額	-	1,994
補助金収入	28	1,092
有形固定資産除売却損益(は益)	35	286
固定資産圧縮損	101	2,947
投資有価証券売却損益(は益)	6	-
売上債権の増減額(は増加)	919	2,570
たな卸資産の増減額(は増加)	4,977	2,245
その他の流動資産の増減額(は増加)	167	625
仕入債務の増減額(は減少)	9,381	923
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	198	273
その他の流動負債の増減額(は減少)	16,799	8,970
その他	2,046	530
小計	7,945	23,438
法人税等の支払額	7,591	8,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	354	15,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	95	94
有形固定資産の取得による支出	16,677	14,536
有形固定資産の売却による収入	189	111
無形固定資産の取得による支出	230	232
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,761	-
事業譲受による支出	136	-
敷金及び保証金の差入による支出	849	322
敷金及び保証金の回収による収入	321	356
その他	9	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,052	14,553

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	1,201	1,376
短期借入金の純増減額(は減少)	6,000	13,000
長期借入れによる収入	-	3,470
長期借入金の返済による支出	10,463	14,469
社債の発行による収入	9,930	14,903
社債の償還による支出	-	20,000
配当金の支払額	2,686	2,443
非支配株主への配当金の支払額	208	152
子会社の自己株式の取得による支出	-	5,600
その他	87	206
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,283	12,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	59	32
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	17,355	12,222
現金及び現金同等物の期首残高	31,651	27,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 14,296	1 15,709

【注記事項】

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において有形固定資産の「使用権資産(純額)」が115億8千2百万円、流動負債の「リース債務」が3億6千4百万円、固定負債の「リース債務」が98億8千2百万円それぞれ増加し、投資その他の資産の「その他」が17億5千6百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益が9千2百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が7千2百万円減少しております。四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローの支出が2億9千5百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローの支出が2億9千5百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
商品及び製品	2,620百万円	2,524百万円
仕掛品	5	38
原材料及び貯蔵品	988	1,075
販売用不動産	27,947	25,677

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
人件費(2の引当金繰入額等を含む)	13,373百万円	13,951百万円
経費(2の引当金繰入額等を含む)	17,403	17,760
諸税	560	592
減価償却費	812	1,298
計	32,150	33,602

2 引当金繰入額等は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
貸倒引当金	22百万円	2百万円
賞与引当金	2,323	2,347
その他の引当金	86	12
退職給付費用	521	630

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	14,336百万円	15,749百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40	40
現金及び現金同等物	14,296	15,709

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,694	27.50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	2,449	25.00	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,449	25.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	2,449	25.00	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	19,639	48,300	36,619	21,496	6,691	132,747	-	132,747
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	257	1	1,851	197	4,720	7,027	7,027	-
計	19,897	48,301	38,470	21,693	11,411	139,774	7,027	132,747
セグメント利益	4,858	784	9,803	2,211	665	18,322	28	18,294

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	20,216	50,340	39,487	22,190	6,877	139,111	-	139,111
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	275	1	1,963	190	4,524	6,956	6,956	-
計	20,492	50,341	41,450	22,381	11,402	146,067	6,956	139,111
セグメント利益	4,873	532	9,996	1,983	621	18,006	30	18,036

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	115円33銭	108円37銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	11,301	10,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	11,301	10,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,985	97,982

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債発行について)

当社は、無担保社債を下記の条件で発行いたしました。概要は以下のとおりであります。

第41回無担保社債(相模鉄道株式会社保証付)

発行総額	200億円
発行年月日	2019年10月25日
発行価格	額面100円につき100円
利率	年0.710%
償還期限及び償還方法	2039年10月25日に満期一括償還
用途	社債償還に充当する予定です。

2【その他】

第152期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月1日開催の取締役会において、2019年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額.....	2,449百万円
1株当たり中間配当金.....	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....	2019年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

#### 1【保証の対象となっている社債】

銘柄	保証会社	発行年月日	券面総額 (百万円)	償還額 (百万円)	提出会社の当 四半期会計期 間末現在の未 償還額 (百万円)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名
相鉄ホールディングス㈱ 第27回無担保社債	相模鉄道㈱	2013年 1月28日	16,000	-	16,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第28回無担保社債	同上	2013年 4月24日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第29回無担保社債	同上	2013年 6月25日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第30回無担保社債	同上	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第31回無担保社債	同上	2014年 4月22日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第32回無担保社債	同上	2015年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第33回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第34回無担保社債	同上	2016年 1月28日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第35回無担保社債	同上	2016年 6月28日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第36回無担保社債	同上	2017年 1月30日	15,000	-	15,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第37回無担保社債	同上	2018年 3月5日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第38回無担保社債	同上	2018年 9月20日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第39回無担保社債	同上	2019年 1月25日	10,000	-	10,000	
相鉄ホールディングス㈱ 第40回無担保社債	同上	2019年 6月20日	15,000	-	15,000	

#### 2【継続開示会社たる保証会社に関する事項】

該当事項はありません。

#### 3【継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項】

第151期有価証券報告書「第二部 提出会社の保証会社等の情報 第1 保証会社情報 3 継続開示会社に該当しない保証会社に関する事項」をご参照ください。

## 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

### 第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

相鉄ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 大 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている相鉄ホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、相鉄ホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。